

2020
2
NO.419

調査ニュース

今月の注目点

新千歳空港で進む観光客受け入れ態勢の整備

2017年11月から国際線旅客ターミナルビルの拡張・再整備に着手している新千歳空港では、昨年8月に新しく供用を開始した旅客取扱部を皮切りに、国内外の観光・ビジネス客の受け入れ態勢の整備が順調に進んでいます。昨年11月に同ビル2階にオープンした多目的ホール「新千歳空港ポルトムホール」は、今後ますます増加が見込まれる道内を訪れる方々を、参加者として迎える会議や催事に適した施設となることが期待されます。

また、今年1月には同ビル4～8階に計171室の高級ホテル「ポルトムインターナショナル北海道」がオープン予定です。北海道の「おもてなし空港」として、道内を訪れる海外観光客が日本文化を快適に満喫できる、特別な宿泊体験を提供するホテルとなりそうです。

国際線旅客ターミナルビルの再整備および新たな関連施設の開業は、空港利用者にとって一層の利便性向上につながっていくと考えられます。

国際線旅客ターミナルビルの全景とポルトムホール（メインホール）の内観



（提供）新千歳空港ターミナルビルディング㈱

最近の道内経済動向	2
経営のヒント 寄稿	3
●「Society 5.0」時代に向けて、中小企業はどうITと取り組むべきか	
地銀9行連携レポート File.05 京都銀行	6
●伝統産業から文化ビジネスへ	
海外の窓 ～北海道銀行 ユジノサハリンスク駐在員事務所～	8
●産業別就労者数からみたサハリン州でのビジネスヒント	

最近の道内経済動向

- 道内景気は、一部に弱さがみられるものの、設備投資および公共工事の増加などから、全体としては緩やかに持ち直している。
- 先行きは、設備投資および公共工事による押し上げなどが下支えとなり、全体では緩やかな持ち直しの動きが続くと予想される。

(注) 基調判断は、2019.12.23時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(10～11月実績が中心)。

●個人消費は振れを伴いつつも緩やかに持ち直している

10月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店)は、前年比▲1.5%と3ヵ月ぶりに前年実績を下回った。軽減税率やキャッシュレス・ポイント還元事業など消費増税対策が下支えとなったコンビニエンスストアやドラッグストアが前年比増加した。一方、駆け込み需要の反動減等から百貨店や家電量販店などが前年比減少し、全体を下押しした。なお、11月以降足元にかけて、反動減の影響は徐々に減衰している模様。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●設備投資は緩やかに増加している、公共工事は増加している、住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(10～12月期)によると、19年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比16.0%増と前回調査から2.3ポイント上方修正された。製造業における能力増強投資や観光客受入態勢強化に向けた投資、市街地再開発などを背景に、企業の設備投資意欲は旺盛さを増している。公共工事請負金額(11月)は、前年比10.9%増(297億34百万円)と7ヵ月連続で前年実績を上回った。発注機関別にみると、災害復旧工事の発注増などを主因に国、道などが前年実績を上回った。新設住宅着工戸数(10月)は、前年比▲31.6%と4ヵ月連続で減少。消費増税に伴う反動減から、持家が2ヵ月ぶりに減少した。また、貸家が8ヵ月連続で減少したほか、分譲マンションが大きく減少した分譲住宅は2ヵ月連続で減少した。

●生産は低下している

鉱工業生産(10月)は、前月比▲2.6%と5ヵ月連続で低下した。自動車メーカー向けの「金型」が増産となった一般機械工業などが上昇したものの、「新聞巻取紙」の減産が続くパルプ・紙・紙加工品、サンマの不漁に伴い「冷凍水産物」が減産となった食料品などが低下し、全体を押し下げた。

●輸出は減少している

11月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲30.8%(258億円)と4ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、マレーシア向け「鉄鋼」などが前年実績を上回ったものの、欧州向け「有機化合物(クメン)」や、韓国向け「鉱物性タール・粗製薬品(キシレン)」などが前年実績を下回り、全体を押し下げた。

●観光は堅調に推移している

10月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比4.0%と2ヵ月連続で前年実績を上回った。一方、10月の外国人入国者数は、同▲6.7%と2ヵ月ぶりに前年実績を下回った。観光全体では、韓国観光客の減少が下押し圧力になったものの、ウェートの大きい道外客の増加などが下支えしている。

●雇用情勢は回復している

10月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.06ポイント上昇の1.27倍となり、117ヵ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

道内設備投資計画について

道内企業の19年度設備投資計画にかかる2機関のアンケート調査結果(全産業)をみると、前年実績を上回る設備投資計画となっている。また、前回調査比でみると、各調査ともに製造業ではほぼ前回調査と同様の伸び率となるも、非製造業で上方修正されている。

〈前年比、%〉

	①法人企業景気予測調査		②日銀短観	
	18年度	19年度	18年度	19年度
全産業	10.7	16.0 (13.7)	5.8	15.2 (12.3)
製造業	0.8	29.8 (28.4)	▲11.9	21.7 (21.8)
非製造業	16.1	9.8 (7.2)	17.3	11.5 (6.9)

(注1) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 日銀短観の調査対象は「電力・ガス」「金融・保険」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注3) 各調査ともに18年度が実績値、19年度は計画値。

(注4) 括弧内は前回調査。図表中の矢印は、上向きが前回調査からの上方修正、下向きが前回調査からの下方修正を表す。

(出所) ①北海道財務局「法人企業景気予測調査(19年10～12月期)」
②日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(19年12月13日)」

「Society 5.0」時代に向けて、中小企業はどうITと取り組むべきか



ITC札幌有限責任事業組合 会長 佐々木 身智子

【プロフィール】

システムアナリスト（第A3200187）、ITコーディネータ（0003432001C）。2016年より、（独）中小機構北海道本部 北大ビジネス・スプリング チーフインキュベーションマネージャー。2018年より、北海道大学 産学・地域協働推進機構産学協働アドバイザー、北海道商工業振興審議会委員、北海道科学技術審議会委員など。

1. Society5.0とは

IoT（Internet of Things）、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータ等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人一人のニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会を「Society 5.0（ソサエティ5.0）」と名付けました。この概念は、内閣総理大臣からの諮問を受け、平成28年1月に総合科学技術・イノベーション会議で策定された「第5期科学技術基本計画」において、日本が目指すべき未来社会の姿として提唱されたものです（図1）。

さて、人類誕生から、第一次産業革命（動力～蒸気機関を取得：1700年代後半から1800年代前半）、第二次産業革命（動力の革新～電力・モーター：1800年代後半から1900年代前半）、第三次産業革命（自動化～コンピューターの導入：1900年代後半）と「産業革命」は、産業構造のみならず、人々の生活を大きく変化させてきました。第四次産業革命と言われる「Society 5.0」は、人々の生活をどのように変化させるのでしょうか。

「Society 5.0」の目指す社会は、フィジカル（現実）空間からセンサーとIoTを通じてあらゆる情報が集積（ビッグデータ）し、人工知能（AI）がデータを解析し、高付加価値を現実空間にフィードバックする社会です。これまでの情報社会は、人がサイバー（デジタル）空間にアクセスして情報を入手・分析し利用するものでした。これからの情報社会は、サイバー空間とフィジカル空間が一体化し、必要な情報を適宜入手、分析し、IoTやAIにより提供される社

会です。ドローンを使った自動配送サービスや自動運転など、「Society 5.0」に提案された様々な技術は、少しずつ社会実装化されてきています。こうした第四次産業革命を目前にし、中小企業は今、何をすべきでしょうか。

2. 「多様化」と「スピード」

これからの時代を生き残るために、まずは、既存の考え方に縛られず自由な発想をすることです。これからの企業に重要なキーワードは、「多様化」と「スピード」だと思います。

【多様化】

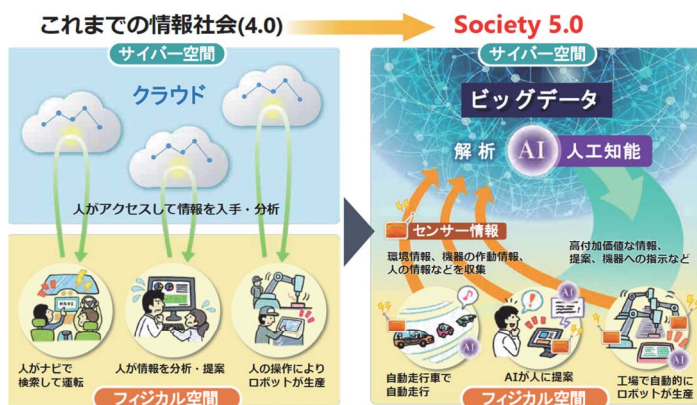
- ・価値観の多様性
- ・コミュニケーション手段の変化
- ・多文化共生

【スピード】

- ・さらなる高速ネットワークの普及
- ・ビジネスの変化
- ・生活の変化

羅列してみるとこれまでの社会とあまり大きく変化しているように感じられませんか。

図1 Society 5.0とは



（出典）内閣府作成資料より

しかし、北海道の中小企業で具体的な取り組みに着手しているところはまだまだ少ないと感じています。見掛けの景気は悪くありませんから、これまでの延長上でビジネスを続けている企業が多く、今後やって来る大きな変化の準備が後回しになっているといったところでしょうか。実際の変化に曝されないと変化を受け入れられないのが本音のところでしょうか。しかしかつ

ての産業革命のように、大きな変化の波がやってくれば、あっという間にこれまでの常識が変わってしまうのです。そして、中小企業こそ、早めの準備が必要なのです(図2)。

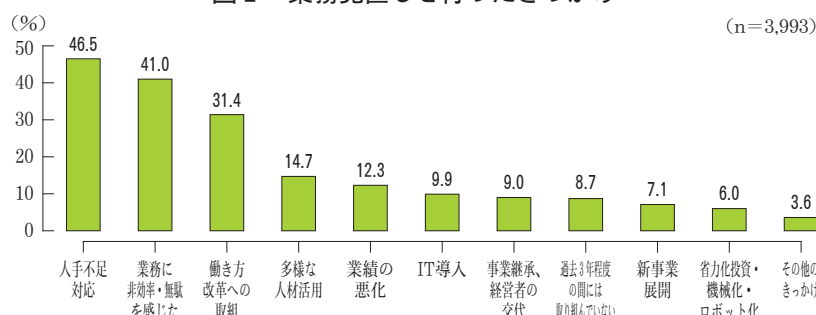
今、中小企業がやるべきことは、どのような事でしょうか。5つのステップを挙げました(図3)。一日も早く着手すべきと思います。図3の⑤に記載した「OODA」は「OODA Loop(ウーダ・ループ)」を指し、アメリカ空軍のジョン・ボイド大佐が提唱した理論です。観察(Observe)－情勢への適応(Orient)－意思決定(Decide)－行動(Act)ループ(Feedforward / Feedback Loop)によって、柔軟にかつスピーディーな戦略実行が可能です。不確定で、常に流動する予測不能な時代には有効な考え方です(図4)。

3. 中小企業におけるIT導入

では、第四次産業革命に向け、中小企業にとって、どのようなIT活用が有効かを考えてみます。キーワードは、「安全性」「スピード」「可変性」です。

「安全性」では、近年災害も多く、データの保全性や、事業継続可能な最低限の情報システムの維持を考えなければなりません。「スピード」の面から考えるとこれまでのように、時間を掛けてシステムを設計したり開発を行っているうちに、当該システムが不要になってしまうことも考えられます。導入までの意思決定を早め、稼働までのスピードアップが必要です。そして「可変性」では、企業の戦略変更にも柔軟に対応でき、社会のトレンドの変化にも対応可能な事が重要です。システム変更時にデータ移行が可能かどうか重要です。このような観点から中小企業のこれからのシステム構築に有効なのはクラウド型システムの活用だと考えます(図5)。

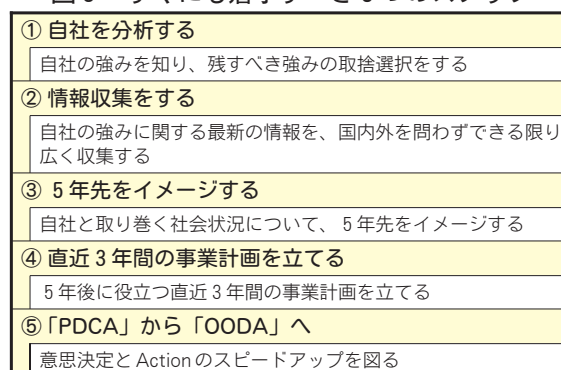
図2 業務見直しを行ったきっかけ



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「人材不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」(2017年12月)
(注) 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

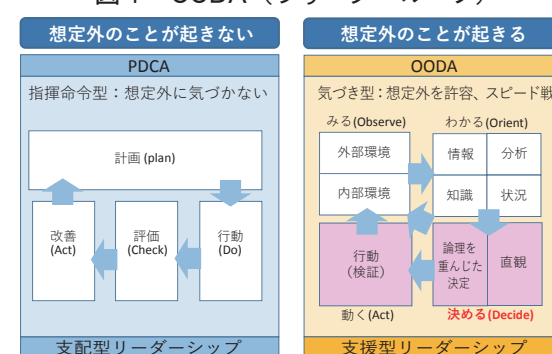
(出典) 中小企業庁「中小企業白書2018」より

図3 すぐにも着手すべき5つのステップ



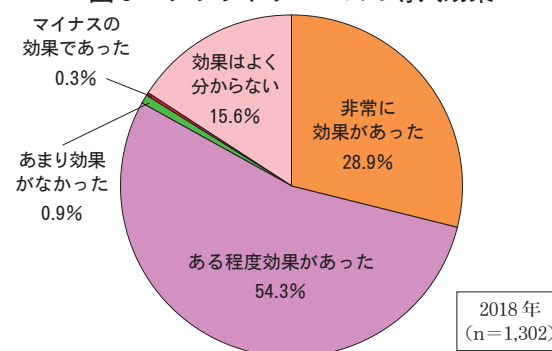
(筆者作成)

図4 OODA(ウーダ・ループ)



(出典) I&Company

図5 クラウドサービスの導入効果



(出典) 総務省「通信利用動向調査」

クラウドシステムであれば、無償で利用できたり、少ないアカウント数で導入ができます。利用してみて、自社に合わないようであれば、別のシステムに変更してみる事も可能です。新たに導入する場合には、スモールスタートが有効です。特定の機能や部署などを限定し、運用が回る事を確かめてから、全社に導入するとスムーズに進みます。

クラウドシステムの利用について、社内に対応可能な人材を作っておく事は大切ですが、この人材は、必ずしもITの専門家である必要はありません。社内にはコンピュータが苦手な社員もいるでしょうから、こまめに困り事へ対応のできる人の方が向いています。また、システムの機能が会社のやり方に合わないという声をよく聞きます。

- クラウドシステムは、
- ☐サーバーを自社に持たなくても良いので、保守の専門員が不要
 - ☐契約内容によってはバックアップなどのサービスも提供してもらえる（天災時も安心）
 - ☐コンピュータが変わっても直ぐにシステムが利用できる（災害時など社員の自宅からも利用可能）

などのメリットがありますが、法的対応などバージョンアップを月額料金の中で対応してもらえる事も大きなメリットです。流動的時代において法的改正は頻繁に発生します。カスタマイズなどを実施してしまった場合、システムのバージョンアップに対応してもらえなかったり、バージョンアップ時にデータコンバートの費用が発生する場合などもありますから、スタンダードで利用されることをお勧めします。

一番良いのは、システム運用に支障が無いように社内の仕組みを変更することですが、変更することによって自社の強みを発揮できなくなると判断した場合には、他のシステムと併用して運用することを検討しても良いと思います。最近では、RPAなどの手段もあります。

最近、よく耳にするRPA（アール・ピー・エー）ですが、Robotic Process Automationの略で、コンピュータソフトウェア実行手順を自動化することを指します。Microsoft

社で提供しているマクロ実行のようなものですが、メーカーや、動作環境（クライアント上で稼働するシステムとブラウザ上で稼働するアプリケーションなど）間でも自動化が可能です（図6）。

当人たちにとっては、変更が難しいと思っていることも、第三者の目から見ると、変更可能な場合が圧倒的に多いです。コンサルタントを雇ったりしなくても、社内の別の部署の社員に一週間ほど作業を担当してもらうだけで、なぜこのような仕事の流れになっているのか、本当に必要な作業なのか、他に手段が無いのかなどを考えるきっかけが作れます。どの企業でも有効なので是非、取り組んでみて下さい。

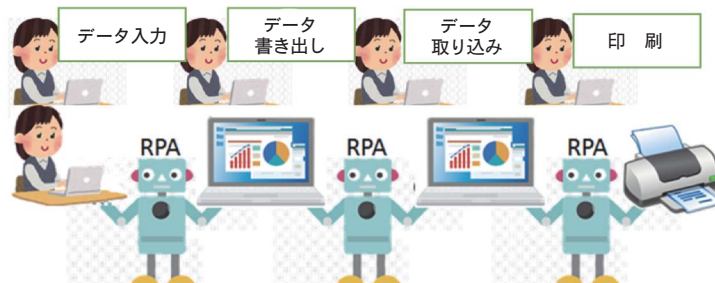
4. ITコーディネータの活用

最近、海外の企業と話をする機会がありましたが、彼らの積極性や自由な発想に驚かされ、過去の成功体験から抜け出せずに今までの古いやり方に固執する頭の固い日本人は、世界で戦っていけるのかと不安になります。日常的な業務や目の前の課題に時間を取られ、将来を考える時間が取れないともよく聞きます。そのような時は専門家を入れ、無理矢理、時間を作ることも一つの方法だと思います。

ITコーディネータは、経営戦略からIT活用までを支援するプロフェッショナルです。北海道内にも約100名のITコーディネータがいます。公的事業を利用し派遣してもらうことも可能ですし、短期間の活用も可能です。

何かを始めなければ、いつまで待っても変化は訪れません。

図6 RPAによる作業の変化



データの書き出しや取りこみ作業は、人手を介して行っていましたが、「RPA（Robotic Process Automation）」により手順を覚えさせることで、一連の作業が自動化されます。

（筆者作成）

全国の地方銀行 9 行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地の地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式で紹介します。

第 5 回目の今回は、京都銀行からのレポートです。

伝統産業から文化ビジネスへ

伝統産業は地域経済の担い手であったが、バブル崩壊後の1990年代をピークに衰退傾向が続いている。京都には幅広い分野の伝統産業が集積しているが、文化庁の京都移転を前に、文化を起点として新たな付加価値を産みだし経済の好循環につなげることが課題となっている。

文化ビジネスとは

同志社ビジネススクールでは2007年に「伝統産業グローバル革新塾」（以下、革新塾）を立ち上げ伝統産業の若手を中心に実践的なビジネス教育が行われてきたが、そのコンセプトは「伝統産業から文化ビジネスへ」であった。革新塾を立ち上げた村山裕三教授によると「文化ビジネス」とは「伝統文化の芯となるところを見出し、現代に通ずるビジネスとして仕立て直す」ことだ。もちろん、現代に通ずるためにはビジネスはグローバルでありイノベティブ（革新的）でなければならない。

伝統産業のグローバル化

伝統産業を文化ビジネスとしてグローバル化するためには、伝統産業のどの要素が海外

市場で通用するかを見極めることが大切だ。革新塾では2008年の「サンフランシスコ国際ギフトフェア」へ手描友禅のタンブラーやマグカップなど革新塾で開発した製品を出展したが結果は思わしくなかった。それは、展示にコンセプトがなく製品を並べただけの物産展に終わったからだ。そこで、2009年には西陣織の赤、京友禅の赤、清水焼の赤など京都の赤をテーマにした「京都の赤展」をパリで開催した。そのなかで、パリの人々に鮮烈な印象を与えたのは様々な赤に染められた西陣織の縦糸を天井からつるした「糸そうめん」の展示で、展示品の一部が切り取られていた。おそらく、「西陣織の糸に魅せられたプロの仕業であろう」ということだ。

西陣織でグローバル化へ舵を切ったのが(株)細尾である。(株)細尾は元禄元年に創業した西陣織のメーカーで、11代目当主の細尾真生氏は商社マンとしてミラノで勤務した経験があり、海外から西陣をみる視点をもっていた。(株)細尾も海外での出展のスタートは順調とはいえなかったが、海外でも通用する「伝統文化の芯」となったのは、細い金箔や銀箔を織り込む西陣織の技術であった。2008年にパリで開催された「感性 ジャパン デザイン エキシビション」に出品した帯がニューヨークの巡回展で世界的な建築家ピーター・マリノ氏の目にとまりクリスチャン・ディオールの店舗用インテリアに使われることになった。ピーター・マリノ氏が着目したのは西陣織の帯の意匠ではなく西陣織の素材としての魅力だった。その後もシャネル、ルイ・ヴィトンなどからインテリア用途での受注が広がり、さらにインテリアに留まらずファッションやアートなどの世界にも及んでいく。

もう一つグローバル化に必要なだったのが織



パリ「京都の赤展」の展示「糸そうめん」
(写真提供：Marble.co)

機のイノベーションである。西陣織の帯の幅は32センチであるが、インテリアで使うためには狭すぎる。このため、世界標準の150センチ幅で織れる織機が開発された。

伝統産業のイノベーション

伝統産業といっても生まれた時は先端産業で、その技術も革新されてきた。西陣織の歴史は平安時代まで遡るが、明治初期には職人をフランスのリヨンに派遣して紋紙（紋の模様に従って穴をあけたパンチカード）を用いて模様を織り出すジャカード織機が導入された。これにより、多彩な製品を安定的に供給できるようになり、その後、紋紙は電子データ化され西陣独自のフォーマットとして定着していく。

イノベーションとは、日本では技術革新と理解されているが、もともと意味するところは技術革新に留まらず新しい組み合わせ「新結合」により新たな価値を生み出すことである。

エレクトロニクスと京都の伝統工芸の技が結合すれば何が起こるだろうか。パナソニック㈱では2015年から京都の伝統産業とのオープンイノベーション「Kyoto KADEN Lab.（京都家電ラボ）」の取り組みが行われている。京都の伝統工芸の後継者によるクリエイティブユニット「GO ON（ゴオン）」との共同開発により生まれたのが「人の記憶や五感に響く未来の家電」で、世界最大規模の家具見本市「ミラノサローネ2017」に出展し「ベスト



京都の伝統工芸とのコラボレーションによる「響筒」
（写真提供：パナソニック株式会社）

ストーリーテリング賞」を受賞、そのなかの1つ「響筒（きょうづつ）」は商品化されることとなった。「響筒」は明治8年創業の手作り茶筒の老舗「開化堂」の茶筒を使ったモバイルスピーカーで、テレビの情報番組カンブリア宮殿でも紹介された。

「GO ON」は伝統工芸を斜陽産業から成長産業に生まれ変わらせることを目的として、細尾の12代目細尾真孝氏や開化堂6代目の八木隆裕氏など京都の伝統工芸の後継者6名で結成された。「GO ON」とは先人から受け継いだ技と素材への「ご恩」と未来へ向かって進んでいく「Going on」にちなんで命名されたという。

こうした伝統産業のグローバル化とイノベーションの取り組みにより「伝統産業から文化ビジネスへ」の動きは広がりを見せている。

（文責 京都総合経済研究所 森 秀人）

全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

県域・地域を越えて活躍する（今後検討される）お客様のビジネスニーズ等に対して、全国の各エリアをカバーする地域金融機関が連携・協力して対応していきます。

- ① 複数の地方銀行による資金供給（シンジケートローン・協調融資等）
- ② 他のエリアの地方銀行のネットワーク情報を活用して、M&Aや事業継承における相手方情報をご提供
- ③ ビジスマッチング業務にかかる他のエリアの地方銀行のお取引先等をご紹介



【注意事項】 ●本ネットワークは、協定書を締結した地方銀行9行の連携・協力に基づき運営されています。ご利用にあたり、お客さまのご要望・ニーズなど、必ずしもご期待にそえない場合がありますのでご了承ください。（個別具体的なソリューションのご提供を確約するものではありません。）
●本ネットワークのご利用を希望される場合は、お近くの取引銀行窓口までお気軽にご相談ください。
（ご相談は無料です、但し、個別具体的なソリューションのご提供にあたっては、各銀行所定の手数料等がかかる場合があります。）

産業別就労者数からみたサハリン州でのビジネスヒント

北海道銀行ユジノサハリンスク駐在員事務所
所長 館山 浩

ロシア連邦サハリン州は、ご存知のとおり北海道の北（地図でいうと北海道のすぐ真上）に位置し、サハリン島の北緯50度以南は1945年まで日本の直轄地であり、そこには日本人の生活や文化、産業が存在していました。現在でもあちらこちらに日本の統治時代の遺構が顔を覗かせる、何ともノスタルジックな島です。そんなサハリン州ですが、サハリン島の面積は北海道とほぼ同じにもかかわらず、人口は、州全体がおおよそ49万人、州都のユジノサハリンスク市が21万人と、前者が北海道の、後者が札幌市の、どちらもおおよそ10分の1のスケールです。

では、サハリン州で働く人々の産業別就労者数は北海道と比べてどうでしょうか？

ここからは、私がサハリンに勤務して肌で感じたことも含め、主要な産業のみ少し紐解いていきたいと思います。下表のとおり業種別割合でみると、北海道と似ている部分とそうでない部分が見えてきます。

産業別就労者数の比較（サハリン州と北海道）

①サハリン州			②北海道		
産業分類	千人	割合・%	産業分類	千人	割合・%
農林水産	17	6.0	農林水産業	139	5.7
鉱業	10	3.5	漁業	32	1.3
建設	39	13.8	鉱業	2	0.1
製造業	18	6.4	建設業	205	8.4
電気・ガス	10	3.5	製造業	204	8.4
水、廃棄物、環境保全	3	1.1	電気・ガス・熱・水道業	13	0.5
情報通信	4	1.4	情報通信業	42	1.7
運輸	26	9.2	運輸、郵便業	131	5.4
卸売・小売・修理	47	16.7	卸売・小売業	378	15.5
ホテル・外食	8	2.8	宿泊、飲食サービス業	145	6.0
不動産等	8	2.8	不動産業	46	1.9
教育	21	7.4	教育・学習支援業	105	4.3
保健・社会保障	20	7.1	医療・福祉	326	13.4
その他	51	18.1	金融・保健等	48	2.0
			その他サービス業	357	14.7
			公務	127	5.2
			分類不能の産業	135	5.5
合 計	282	100.0	合 計	2,435	100.0

（出典）①ロシアの地域社会経済統計2017（ロシア国家統計委員会）、
②平成27年国勢調査結果（総務省）

業種別割合について、サハリン州と北海道を比較した上で、特徴を以下のとおり大まかに分類してみました。

（１）どちらもほぼ同じ割合の業種

- ①「農林水産業」、②「製造業」、③「情報通信業」、
④「卸売・小売業」、⑤「不動産業」

（２）サハリン州が著しく割合の大きい業種

- ①「鉱業」：サハリン島には石炭の埋蔵量が相応にあり、褐炭を主体に主に中国やイギリスに輸出されており、石油および液化天然ガスに次ぎ、貴重な輸出資源です。今後は瀝青炭の採掘にも力を入れ、諸外国からの投資を希望しています。
②「建設業」：未だに旧ソ連時代の古い建物が多く存在しており、建て替えラッシュです。また、サハリン島北部は未舗装の道路が多く存在し、建築・土木の建設余地は相当あるものと考えられます。
③「電気・ガス」：石油や液化天然ガスを豊富に埋蔵しているサハリン州は、外資による開発プロジェクトが過去から行なわれています。基本的には親会社（外資）が自国の企業に下請けさせ、さらに地元企業に単純作業の下請けを行っていたことなども、従事者の割合を押し上げている一つの要因と考えられます。

（３）サハリン州が著しく割合の小さい業種

- ①「ホテル・外食」：サハリン、特にユジノサハリンスク市では、州政府が主体となり、空港の新築整備や、外資ホテルの誘致など、集約力増強に向け積極的に整備を進めています。しかし、既存のホテルの整備やトイレの問題、おいしい食事の提供など、ハード・ソフト両面で観光客の受入体制は未充足であり、引き続き今後の課題です。
②「保健・社会保障」：サハリンの医療について、当地における医療機関（ほとんどが国公立）は近年、徐々に施設の改装や新築などが進んでいますが、未だ多くが老朽化しており、医療従事者の数、医療技術も充分ではなく、ハード・ソフト両面で問題がみられます。サハリン州は、医療クラスターの実現に向け、2020年にもロシア、及び外国の主力病院がユジノサハリンスク市に新しく建設される建物で高度な医療サービスを提供できるようにする計画で、日本側にもこのプロジェクトに参加する提案を行っています。

このように業種別でみると、私たち北海道がビジネスでサハリンと携わることができるヒントが隠れているかもしれません。

調査ニュース（2020・2）NO.419

発 行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：黒瀧）
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉